

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(新松戸)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 CI新松戸(支え合う地域作り勉強会)、高齢者支援連絡会、オレンジ協力員、ケアマネ、花モモカフェの参加者、民生委員、地域個別ケア会議、地域包括ケア推進会議、啓発教室開催時、担当ケース対応時、地域の企業などから話を伺い、ニーズを把握している。 また、各町会や自治活動のイベント参加時に住民や担当者から話を伺い把握している。</p> <p>(ニーズとして)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域包括の存在や業務内容がまだまだ知らない方多い。周知がもっと必要。 ②個人情報の壁はあるが、民生委員とケアマネとの情報共有が進めばよい。 ③マンション内でも高齢化が進んでいる。独居や高齢者世帯の方も増えているので介護の仕方や対応方法を知りたい。 ④災害時の対応について ⑤認知症の方への対応や接し方について知りたい。
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①周知の一環として包括だよりの発行に向けて準備を進めた。令和2年4月に配布予定。 ②民生委員とケアマネの交流会を実施。まずは、初回という事でお互いの業務を知る為、できる事、できない事を確認。今後、年に1回程度は開催をしていく。他県では個人情報利用のマニュアルを作成をしているところもあり、その市に許可をもらい、ワークの時も使用させていただいた。 ③自治会から要請で、介護の仕方や車いす体験の教室を開催した。ベッドや車いす等の体験と訪問介護員の方に講師をしてもらい、介護の仕方を実技として参加者にも行ってもらった。 ④夏・秋の台風を受けて、地域包括ケア推進会議で対応について検討。各家庭で利用できるシートを作成中。マップを作り、避難所の場所や順路の確認などもできるようにしている。 ⑤認知症の方が従業員として参加するプラチナカフェを開催。認知症の本人ができる事のアピールと本人の活動意欲の向上につなげた。 ⑥地区の企業からの認知症サポーター養成講座の依頼を受けて実施。120名規模で参加者が一緒に考えて発表する時間が持てるようにと事例を使つてのグループワークを企画し行った。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		2	2.42
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	2回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 31点 ② 22点 ③ 25点 ④ 21点 平均 24.75 点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<p>5/24:平成31年度松戸市居宅介護支援事業所集団指導</p> <p>6/7:令和元年度第1回 地域包括支援センター合同研修会</p> <p>6/10:令和元年度第1回松戸市内認知症カフェ交流会</p> <p>7/10:地域共生社会実現に向けた多領域研修会</p> <p>7/11:松戸認知症コーディネーターフォローアップ研修</p> <p>9/18:令和元年度第2回相談支援専門員スキルアップ研修</p> <p>9/26:令和元年度専門職向け認知症関連研修会</p> <p>11/8:令和元年度介護予防ケアマネジメント研修会</p> <p>11/20:令和元年度第3回相談支援専門員スキルアップ研修</p> <p>12/5:令和元年度第3回地域包括支援センター合同研修会</p> <p>1/16:松戸認知症コーディネーターフォローアップ研修</p> <p>1/21:令和元年度認知症予防講習会</p> <p>2/7:令和元年度松戸市あんしん一声 運動オレンジ声かけ隊研修会</p>

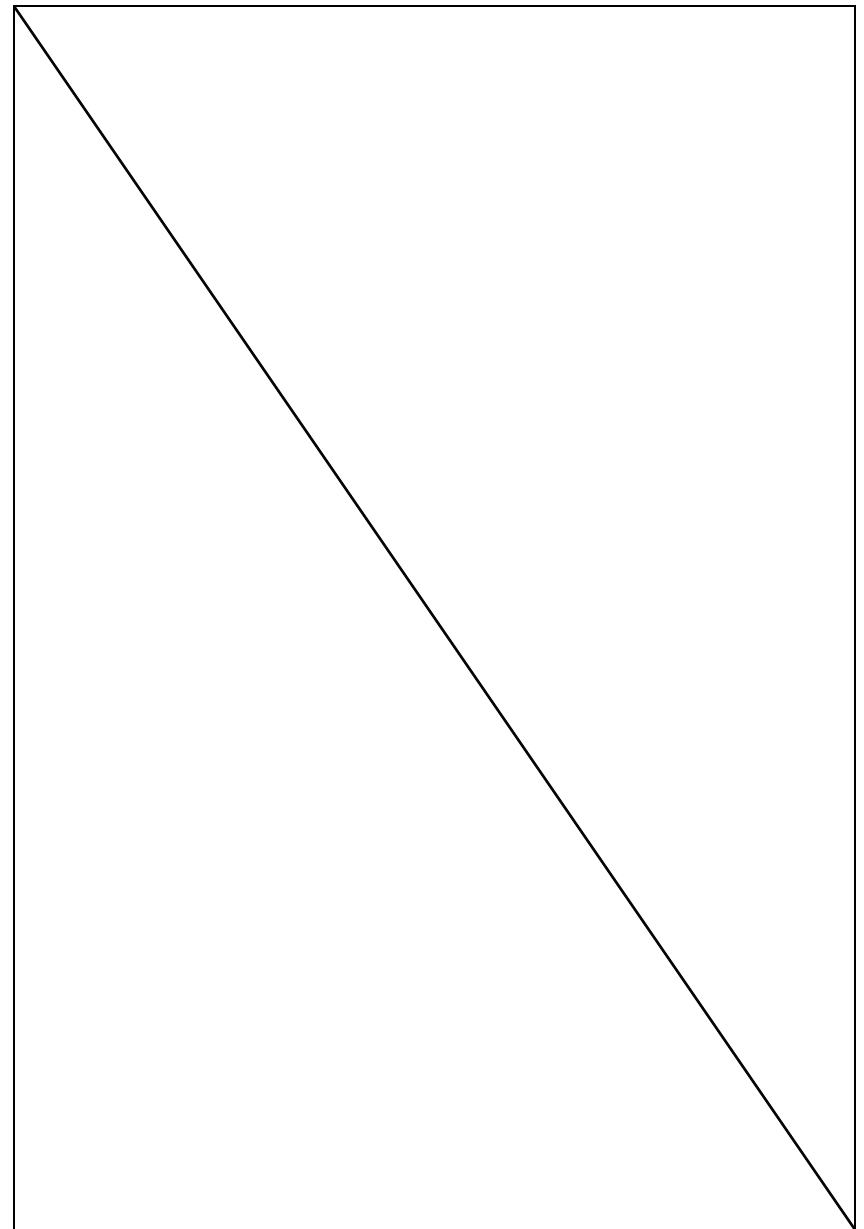
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		4	3
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新しているか。	いる	
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 18ヶ所 圏域外 7ヶ所 合計 25ヶ所	
	エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1件	
	オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	4回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
プラチナカフェの立ち上げ 令和元年度は1回実施。既存の花モモカフェをベースにプラチナ化。既存のプラチナカフェのノウハウを認知症地域支援推進員から教えていただき、参加メンバー集め、メニューの交渉、プラチナ店員の依頼を行い、当日の運営を行った。
「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】 プラチナカフェ ・8/20: 他圏域のカフェの事例。どのようなイベントにするか、企画確認 ・8/21: 開催日について。流れについて。 ・9/20: プラチナの目的について。日程、メニュー、会計方法、お礼について ・11/16: 当日の流れ。ケーキの数。飾り付け。配置等。

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.66																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>2261 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1151 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>304 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>17 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>56 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>65 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>53 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>65 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>469 件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>4441 件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>428.3件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>2326 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1041 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>294 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>2 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>95 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>172 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>36 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>56 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>378 件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>4400 件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>424.3 件</td></tr> </table>	介護に関する相談	2261 件	健康・医療に関する相談	1151 件	経済的相談	304 件	介護予防に関する相談	17 件	家族調整に関する相談	56 件	権利擁護に関する相談	65 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	53 件	安否確認(見守り含む)	65 件	その他	469 件	総計	4441 件	高齢者1000人当たりの件数	428.3件	介護に関する相談	2326 件	健康・医療に関する相談	1041 件	経済的相談	294 件	介護予防に関する相談	2 件	家族調整に関する相談	95 件	権利擁護に関する相談	172 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	36 件	安否確認(見守り含む)	56 件	その他	378 件	総計	4400 件	高齢者1000人当たりの件数	424.3 件
介護に関する相談	2261 件																																													
健康・医療に関する相談	1151 件																																													
経済的相談	304 件																																													
介護予防に関する相談	17 件																																													
家族調整に関する相談	56 件																																													
権利擁護に関する相談	65 件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	53 件																																													
安否確認(見守り含む)	65 件																																													
その他	469 件																																													
総計	4441 件																																													
高齢者1000人当たりの件数	428.3件																																													
介護に関する相談	2326 件																																													
健康・医療に関する相談	1041 件																																													
経済的相談	294 件																																													
介護予防に関する相談	2 件																																													
家族調整に関する相談	95 件																																													
権利擁護に関する相談	172 件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	36 件																																													
安否確認(見守り含む)	56 件																																													
その他	378 件																																													
総計	4400 件																																													
高齢者1000人当たりの件数	424.3 件																																													



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、経済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 新規の相談あったケースは、当日か、翌日朝一番に3職種で情報共有をし、初回訪問時に確認する事、方針等の確認をしている。また、週に1回のケースミーティングにて進捗や課題の確認や検討を行う。毎朝、ケースについて共有の時間をとっている。基本は相談受付表や台帳を使用し確認をする。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ●基幹相談支援センターCOCO、福祉まるごと相談窓口、中核地域生活支援センターほっとねっと ●65歳未満で身体障害や精神障害者の対応について相談や情報共有を行った。 ●警察:認知症の徘徊情報が来た際に問い合わせを行った。生活安全課に弁護士介入ケースで特定の人が接触してきたら、警察通報をしようとしているケースの情報共有。 ●生活支援課:介護保険のサービス、保護申請について。担当した方についての情報急 ●障害福祉課:障害の制度やサービスについて。 ●自立支援相談センター:就労や家計立て直し相談。 ●障害関係:障害のプラン作成。担当者の息子や娘の居場所や通いの場についての相談。 ●法律関係:家族信託、任意後見、破産申請の相談。成年後見の相談をし、実際に後見対応になるまで施設・入院・家の解約などを行った。 ●生活困窮:自立支援事業(金銭管理)についての相談。リバースモーゲージの相談。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		いる	1.5	
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 1 回 参加者数: 63 人		

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

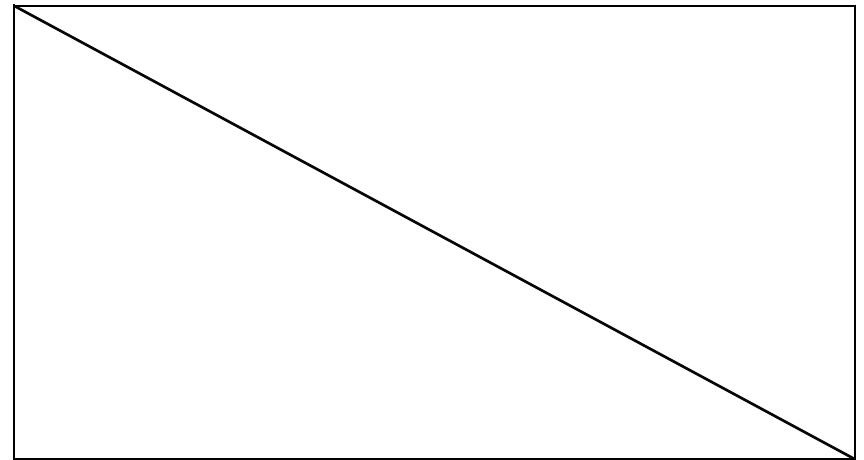
評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目									
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4										
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる											
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる											
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる											
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる											
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる											
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる											
	②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4		1.66								
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table border="0"> <tr> <td>単独</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> </table>	単独		3	回	合同	0	回	計	3	回	
	単独	3	回										
	合同	0	回										
計	3	回											
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	95 件(高齢者1000人当たり9.2件)												
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	3 件(高齢者1000人当たり0.3件)												

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】 地域サポート医から議題の提案を受けて選定。 ケアマネ研修会や高齢者支援連絡会、支え合う地域新松戸勉強会、各町会での啓発教室で でした意見や課題から選定。 地域包括業務の中でケース対応をしている中からでた、課題から選定。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ① ○職場より、作業能力が低下により、仕事ができないと話あり。退職となったが、その後も通勤してくる60代女性の事例。退職になったにも関わらず、通勤してくる事への対応と会社に言い続けてしまう事への対応と会社に替わる居場所作りを検討。 ○90歳 独居の女性 寂しいとの訴えが増えている。通所サービスの利用はあるが、インフォーマルなサービスで送迎付きの通いの場や話相手として訪問してくれるようなサービスはないか。 ○60代 独居の女性。メンタルクリニック受診中。 お金を計画的に使用できない。我慢できない、待てない、多弁あり。インコを飼っており、その子を残して、施設は入れないと話す。 ② ●就労支援事業所:精神保健福祉士・相談支援専門員 ●NPO法人:代表 ●施設紹介所:相談員:ペット可の施設の紹介※当日は欠席になりました。</p>
<p>「ク」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①町会長、通所職員、訪問介護員、民生委員、相談員(施設紹介所)。危機管理課職員 ケアマネ、家族等 ②電話にて口頭確認、アンケートの実施、文章や資料で意見をいただいた。 ③事例について口頭でいただいた内容は文章化して、資料として添付。読み上げをした。アンケートでいただいた意見は集計したものを添付。文章や資料でいただいた意見は、資料として添付。読み上げにて意見を共有。</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】 新松戸地区の全ての居宅介護支援事業所が地域個別ケア会議で事例提供をし、参加していただけるように、基本は輪番制をとっている。 対応希望の依頼があれば、その都度順番は変更している。 また、会議中は、中傷や批判的な言動がないように、コメントをいただく方を調整したり、その様な意見がでた際には、話題転換するように進行を気をつけている。発表するケアマネの際に地域包括の進行者が来るように座る位置を決めている。 ケースに合わせて、参加者を追加し、ケアマネが新たな情報を得やすいようにしている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	6回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一覧表を使用し、利用、家族に選択をしていただく ○空きや対応状況を勘案して提案をする ○直近の依頼状況を勘案(この前は〇〇事業所に相談をしたので等)

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		3	3.6
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 5 件（内、サポート医事業 5 件） b.アウトリーチ件数 3 件（内、サポート医事業 3 件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	3件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	171人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 5回 【日程】 6/15 サンライトパストラル五番街 45名 7/8 流通経済大学 47名 10/17 みずほ銀行新松戸支店 27名 10/25 マツモトキヨシホールディングス 118名 11/9 新松戸中央パークハウス 51名 【主な参加者】 新松戸市民・学生・会社職員 【参加者数】 288名 延 (人口10,000人当たり76.3人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目	回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	3	2.37
評価の根拠	<p>ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)</p> <p>【開催回数】 41回(内3回中止) (高齢者1,000人当たり3.95回) 【参加者数】 1562人(150人) (高齢者1,000人当たり150.63人)</p>	/
	<p>イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)</p> <p>【開催回数】 3回(高齢者1,000人当たり0.29回) 【参加者数】 20人(高齢者1,000人当たり1.93人)</p>	
	<p>ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)</p> <p>いる</p>	

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 体操教室: 全12回: 前期のコース 【参加者数】 延べ: 667名 【日程】 4/12・4/26・5/10・5/24・6/14・6/28・7/12・7/26・8/9・8/23・9/20・9/27 【内容】 ●初回: 体力チェック(握力、開眼片足、スクワット) 最終回前: 体力チェックを行い効果測定 ●セルフケアシートをもとに、5~6名のグループで個人の運動目標や実際自宅で行った運動や内容について話し合う。 ●2回に1回は皆で話し合うのではなく、レクリエーションやプチ講座を行った。※ワークが嫌という方の意見も尊重した。 ●体操の実施: タオルを使用するストレッチ。立って行うバランス運動。有酸素運動。認知症予防の為に、脳トレ運動。ヨガを交えた体操を休憩をはさみながら、1時間行った。講師の先生は途中で笑いを交えつつも、各運動ごとに、どこになぜ効くのかを説明をしていただくなど、参加者があきない為の環境も作ってくれていた。 【効果】 アンケートの結果、9割以上の方が満足、やや満足の評価をいただいた。体力チェックの結果、47名中(前後で体力チェックをした人数)、46名の数値が維持ないし、向上する結果となった。また、体操以外に友人ができた。情報収集ができた。運動も一人では行いにくかったのが、皆と一緒にやる事でつづけられたとのコメントもいただいた。 体操教室は毎回抽選となる程、人気がある教室である。後期は、コロナの影響もあり、結果的に最後の体力チェックを行う事はできなかった為、前期の体操教室を効果的な活動をした。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 今日から始める認知症予防 ①認知症の基礎知識、認知症の予防について ②栄養についてのお話 ③太極拳 【参加者数】 20名 【日程】 ①10/5 ②10/21 ③10/28 【内容】 認知症の基礎知識、簡単なテスト、どこに相談をすれば良いか、認知症の方への接し方、予防の為に工夫。コグニサイズやステップ運動の実演。栄養については低栄養の改善と予防の為に摂取量とメニューを含め、食事のポイントの確認。塩分チェックシートの利用。太極拳はまずは、健康と楽しみ方、動きの特徴の講義後に、実際に太極拳を体験していただいた。 【効果】 この教室をきっかけに、認知症予防の為に運動や食事が重要な要素であると感じ、介護保険の申請をして、サービス利用につながった方もいた。その他にもDASCにつながり、自主トレーニングメニューなど目標達成に向けて生活されている方がいたり、人数は少ないものの効果が見られた。</p>

	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	1 回	
	②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 認知症サポーター養成講座を通して、少しでも多くのサポーターが増えるよう講座を開催している。 高齢者支援連絡会のメンバーや委員との認知症の方への声の掛け方、相談先等の情報共有をし、地域の各々の活動が少しでも行いやすいように支援をしている。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 11月3日(日) ふれあい広場にて実施。高齢者、児童、障害者、外国人など様々な分野の方が集まって、各々のブースにて企画を行った。介護に関するミニ講座「車いすの介助方法、ベッド上の介助方法」、高齢者疑似体験、介護相談会を実施。参加者は13名でしたが、幅広い年齢の方に参加していただけた。一部介護者同士で話がしたかったという意見もいただいたが、ミニ講座では、一人一人の介護の悩みに、一つ一つ答える事もでき、「今日、来て良かった」と涙を流す方もいた。事前に参加者募集をかけて予約制にし、当日飛び込みでの参加者もいた。終わった後に介護者同士での意見交換会も実施し、情報交換を行った。</p>